

# 岩切たつやの 日常活動



私たちの考えや政策を街頭で訴える活動を続けています。定例の朝街宣活動は毎週月曜日の朝。デパート前交差点の一角をお借りして行っています。毎月の19日には、戦争に反対する思いを訴える集会在7年目になっています。

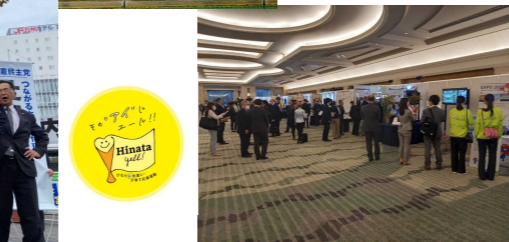


地元の小学校入学式。コロナも落ち着いて、久しぶりに出席できました。

私が所属する立憲民主党宮崎県連は、定期大会を6月10日に開きました。私は、昨年につづいて、幹事長をお引き受けし、活動していくことになりました。



G7農相会議が4月22日〜23日に、シーガイアコンベンションホールで開かれ、私もレセプションに出席しました。



## 岩切たつやプロフィール

1979年県庁入庁し、児童相談所、福祉事務所等に勤務。その間、労組委員長、PTA会長など労働運動、地域活動に取り組む。2015年県議選に初当選、現在3期目。県民連合立憲会長、県監査委員立憲民主党宮崎幹事長現在62歳 社会福祉士、宮崎県里親会会長



ベテラン議員の多くが勇退し、一期目の議員が十二人となった県議会には、新鮮な勢いがある。私もおもてなしの心で、新しい仲間と協力して活動していきます。読者や編集方法を交えて、活動の場を大事に、県議会でも多くの皆さまの手に届くように努力して参ります。少しくも多くの皆さまの手に届くように努力して参ります。少しくも多くの皆さまの手に届くように努力して参ります。

3月から4月にかけて、選挙戦となり、私の二期8年の活動に対する有権者の皆さまからの評価をいただき、三期目当選させていただきました。子どもに優しい社会を築くため引き続き取り組んで参ります。

様々な課題を取り上げて、県民福祉の向上に寄与できるよう頑張っていきます。皆さまの、県政に対する「ご意見、ご要望をお聞かせください。」



## 新たな気持ちで誠実に務めて参ります

4月9日投開票で行われた県議会議員選挙で、3期目の議席をいただきました。改めて責任を自覚し、付託いただいた思いに誠実に応えて参ります。引き続き、生活や労働の現場からの様々な思いをお寄せいただきますよう、よろしくお願い致します。

所属する会派は「県民連合立憲」と称することにしました。広範な立場から活動して行きたいという思いです。集う仲間は4人の新進気鋭の仲間たち。私が年長ということで会派会長に就任いたしました。

5月に開かれた臨時会で議会での役割が決まり、私は「総務政策常任委員会委員」となり、また、議員選出の県の監査委員に就任しました。

県行政が県民生活にとって有効に取り組まれるよう、県議としても監査委員としてもしっかり見つめて参ります。



## さっそく一般質問に登壇

- 1 こども政策について
- 2 プール建設用地の部分的売却の件について
- 3 被災者生活再建支援等について
- 4 自衛隊機からの部品落下問題について
- 5 県の人材確保について
- 6 外国人人材確保について ほか



2023年7月 発行  
県議 岩切たつや  
住所 880-0942  
宮崎市生目台東1丁目6-8  
電話0985-89-5158  
fax 0985-86-8778

子どもに優しい社会を  
岩切たつや  
県議会 便利

担い手不足に対応して、人材確保の取組強化を  
もっと予算・人材を福祉と教育に向けて

私の質問やその答弁をご紹介  
します。

☆質問 ☆ (保育士配置基準の増について) 保育士の配置基準は先進国中、最低の数となっている。県は配置増に向け、市町村への支援は行っているのか伺いたい。

☆答弁 ☆ (福祉保健部長) 国の制度を利用した加算措置の支援は行っているが、県独自には行っていない。国では配置基準の改善が検討されているので、県としても改善を要望していきたい。



☆私の思い ☆ 日本の政治が放置してきた問題です。保育所は未就学の児童が日中、そのすべてを委ねる場所のひとつ。戦後すぐに定められた基準が75年にわたって変わっていません。今の政権が検討している内容も、他の国々に追いつくことすら出来ない内容です。防衛費より福祉や保育にもっと予算を！

☆質問 ☆ (台風被害への支援の実態は?) 昨年の台風被災者などのような支援があったか。

答弁 ☆ (危機管理統括監と福祉保健部長) 災害救助法による応急支

援として生活必需品や学用品の給付、住宅の応急修理、公営住宅の一時提供等の現物給付や、被災者生活再建支援法による支援金、自治体からの支援金が給付された。



☆私の思い ☆ 「もう諦めた」被災した高齢の女性がつぶやきました。かける言葉もありませんでした。被災者は住宅や生活を自力で再建することが求められる実情にあります。災害頻発時代、住宅保険など十分な準備が必要です。

☆質問 ☆ (災害時の防犯は?) 全国では被災地から金品を窃取する、いわゆる火事場泥棒が発生しているが防犯体制はいかがな状況か。

☆答弁 ☆ (警察本部長) 発災当時より昼夜分かたずパトロールを強化するなど犯罪抑止に当たる。避難所を巡回するなど各種相談にも対応する体制を構築するところについて。

☆質問 ☆ (航空自衛隊機からの部品落下事故について) 昨年度後半に6件発生したとの報道が

あり、たいへん心配。詳細情報の報告はなされているのか。

☆答弁 ☆ (危機管理統括監) 県には報道内容と同じ情報の提供。十分な安全対策、速やかな情報提供と丁寧な説明を求めていく。

☆私の思い ☆ 部品落下は航空機の日常なんだろうか。いつどこでとか詳細不明な事故報告でいいのでしょうか。不安です。

☆質問 ☆ (技術職の採用) 県の土木や、農業土木、林務や農業など専門技術者の採用試験に応募が減っている。対策について伺いたい。

☆答弁 ☆ (人事委員会委員長) 技術系職種の実験者数は減少傾向にある。特に人材確保が難しい土木、農業土木の2職種は特別枠区分を新設したり、一般行政職と併願できるようにするなど工夫をしている。試験制度の見直しや、県職員として働く魅力の発信など、優秀な技術系人材の確保に取り組んでいく。

☆質問 ☆ (獣医師の採用) 獣医師採用の実態は。

☆答弁 ☆ (総務部長) 試験を早めるなど工夫したが、採用予定12名に対し、最終的に5名採用

と、予定数を確保できていない状況。これまでに修学資金の給付、処遇改善、採用年齢の引き上げ、試験制度の見直しなど取り組んできた。今後も新たな取り組みや見直しをスピード感を持って進め、その確保に最大限努めていく。

☆質問 ☆ (PTA育成の現状は?) PTA役員のみならずPTAなどで存続の危機にあるPTA組織もある。PTAは子供らよりよい教育環境維持に大事な存在。育成についての考えは。

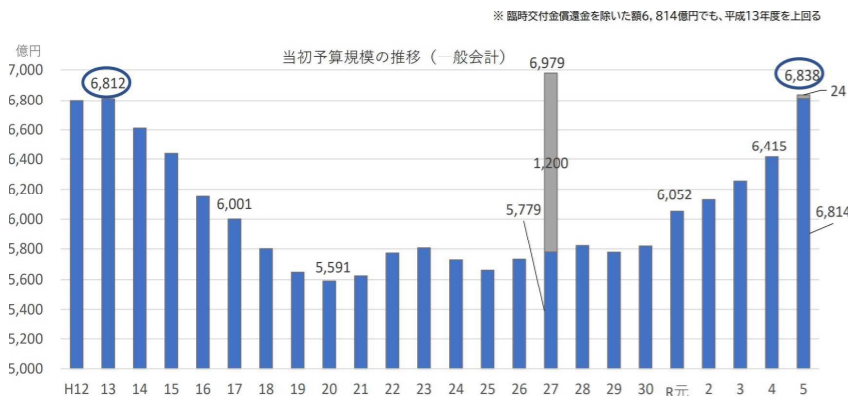
☆答弁 ☆ (教育長) 地域と学校をつなぐ重要な組織であり、子どもたちの健全育成のため大切な存在と認識。PTAのあり方の協議も進んでおり、地域の支援を仰ぐなど変化も見られるようになっていく。



☆質問 ☆ (水産試験場の老朽化) 54年を経た水産試験場は老朽化著しいうえ火災もあった。改築の検討を急ぐべきではないか。

☆答弁 ☆ (農政水産部長) 高度化する試験ニーズに対応していく必要があり、研究体制の機能強化に向け、様々検討するが、再整備を含め対応していく。

過去最大の予算 補正予算280億円を加え、本年度6, 838億円に



※臨時交付金償還金を除いた額6,814億円で、平成13年度を上回る  
※平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後  
※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債償還金  
※令和5年度の280億円は新型コロナウイルス感染症対策交付金償還金

河野知事は提案理由説明で、コロナの闘いに対する県民の協力を感謝を述べた後、今回の補正を「肉付け予算」とし、WBC効果やG7効果を追い風として、宮崎再生を全力で進め、未来に向かって「子ども・若者」「グリーン成長」「スポーツ観光」の三つの分野で日本一をめざすと意気込みを述べました。

事業の一部を紹介!

1. 宮崎再生へ全速力

(1) くらしを守る、地域を守る

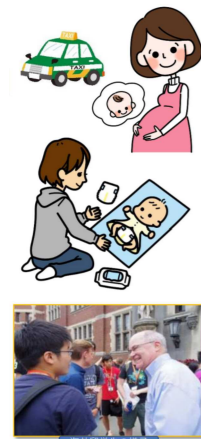
- 新 路線バスの高齢者向け企画乗車券の発行や、バス・タクシー運転士の二種免許取得を支援。タクシー運転士の二種免許取得支援は、九州初(0.7億円)
- 新 中山間地域においてオンライン診療などデジタル化を推進するための検討会の設置や診療機器等の導入支援等(800万円)
- 新 省エネ家電(冷蔵庫・エアコン)を購入した県民に対し、購入費用を補助(1.5億円)
- 防災・減災、県土強靱化につながる県単独及び補助公共事業の追加実施(128.2億円) 等



26事業 146.5億円

2. 未来創造のスタート ~未来を創る3つの挑戦~

(1) 子ども・若者の未来を応援する



- 新 妊産婦の健康診査受診の通院費用助成を行う市町村に対して、九州では初めて、離島などの地域を限定せずに補助(0.5億円)
- 新 保育所等のおむつの定額利用料助成等を行う市町村に対して、都道府県として初めて補助(0.3億円)
- 新 高校生に対する海外留学や海外留学体験研修費用の補助、中高生等を対象とするグローバルキャンプ等の開催(0.6億円)
- 新 一般就労を希望する知的障がいの生徒を対象にした新たな学びの場として、職業学科を置く高等特別支援学校を整備(令和5~8年度)(1.1億円) 等

14事業 4.9億円

自主財源比率が向上し公債残高が減少するなど、県財政は堅調に推移しています。コロナの中で観光業・飲食業などで極めて厳しい経済環境があった一方、製造業などが事業拡大し、県税収入も昨年につづいて1,000億円を上回る結果となっています。地方創生臨時交付金や、昨年の台風災害に対する国の査定も終えて必要な額の交付がなされていることもあります。

河野知事は福祉や教育の分野で、これまで課題として積み残されていた課題の解決に積極的に取り組む姿勢を見せています。予算の多寡は横において、取り組む姿勢を評価します。

一方、県政における最も深刻な人口減少、少子化と、労働力不足はなお課題であります。県総合計画をはじめ何本もの計画書が議案となりました。それぞれが連動している計画書となっています。書かれていることを実現するため、確実な施策の展開がたいへん重要です。